

令和8年度 第2回 中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会

< 次 第 >

日時：令和8年8月31日（月）13：30 - 15：15

場所：中部森林管理局 大会議室

1 開会

2 森林整備部長あいさつ

3 議事

（1） 国有林材供給調整対策について

（2） 意見交換

（3） その他

4 閉会

令和８年度 第２回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会出席者名簿

委 員

区 分	役 職 等	氏 名	備 考
学識経験者	信州大学名誉教授	植木 達人	
関係行政機関の職員	富山県農林水産部森林政策課 主幹	北島 貴文	欠席
関係行政機関の職員	長野県林務部信州の木活用課 県産材利用推進室長	今尾 春彦	
関係行政機関の職員	岐阜県林政部県産材流通課加工流通係長	河方 勇一郎	代理 (Web出席)
関係行政機関の職員	愛知県農林基盤局林務部林務課 あいちの木活用推進室長	佐久間 学	欠席
製材（富山）	ウッドリンク株式会社 代表取締役副会長	原野 哲雄	
素材生産（長野）	平澤林産有限公司 代表取締役	平澤 照雄	
原木流通（長野）	長野県森林組合連合会 業務課長	田口 連蔵	
製材（長野）	株式会社勝野木材 代表取締役社長	勝野 智明	
原木流通（岐阜）	岐阜県森林組合連合会 木材流通事業本部長	赤池 保	
原木流通（愛知）	株式会社東海木材相互市場 代表取締役会長	鈴木 和雄	

中部森林管理局

役 職 等	氏 名	備 考
森林整備部長	藤平 康則	
資源活用課長	三井 正	
企画官（間伐推進）	原田 直樹	
企画官（長期安定供給）	古畑 輝雄	
上席技術指導官（木材供給）	小枝 幸博	
素材供給係長	黒澤 友大	
供給計画係	小池 諒香	

令和8年度 第2回 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会

(概要)

1. 開催日時

令和8年8月31日（月）13時30分～15時15分

2. 開催場所

中部森林管理局 大会議室

3. 検討内容

（1）国有林材供給調整対策について

（2）その他

4. 検討結果

中東情勢の影響により製造コストは上昇しているものの、住宅着工の低迷を背景として木材製品価格への転嫁が進んでおらず、コスト増加分を販売価格に十分反映できていない状況が続いている。

中部森林管理局管内の市況調査に基づく価格解析によれば、原木では岐阜県南部においてスギ価格の下落が見られるものの、定常範囲を逸脱するような大幅な価格変動は確認されていない。

ヒノキの価格は弱含みで2万円を切っており、カラマツよりも安い状況にある。集荷状況は、季節的要因に加え、材価の低迷や酷暑の影響により鈍化傾向がみられる。今夏はこうした山元における伐採の手控えがみられたことから、ヒノキ原木の供給が過剰な状況には至っていないが、市場関係者の間では、今後の需要期に向けて取引が活発化することへの期待は高まっている。

一方、製品では、スギは4月以降、月毎に値上げが続いている状況にあるが、ヒノキは品目によっては値下げ傾向にあり、需要は依然として低調である。

こうした市場動向を踏まえれば、中部森林管理局管内において、現時点で国有林材の供給調整を行う段階にはないと考えられる。

引き続き、中部森林管理局で計画している製品生産事業を着実に実行するとともに、管内の木材需要の動向や民有林材の供給状況等を注視していく必要がある。特に、ヒノキ製品の低迷は注視していくとともに、次回の検討会で供給調整の必要性を判断することとする。

5. 主な委員意見等

各委員から共通して、国有林材の供給調整の必要性は無いといった見解が示された。主な意見等は次のとおり。

- 現段階では、各合板メーカーの納材調整により材の流れがやや滞っているが、全体的には伐採の速度をだいぶ遅らせている印象がある。立木販売も緩やかに動き出していると感じているが、全体としては出材を抑えている状況にある。

- 木曽地域では、民有林からの出材もあり、5月頃までは去年と比較すると生産量はある程度潤沢だった。6月以降はヘリ集材も始まり、一定の供給量は確保されている。

しかしながら、木曽谷では10年前に220人いた林業労働者が175人まで減少しており、今年は生産事業体の倒産もあり、山側の生産力が落ちているため、現在の計画量を維持していくためにはかなり頑張っていく必要があり、人材育成にも取り組んでいる。

また木曽谷では、半径50キロの中で生産から加工販売、全て一貫してできる仕組みに取り組んでおり、山からの安定供給も必須であるため最大限努力している。

- ヒノキの出材状況は少ないが、無い高とはいかない状況。盆明けから3mも4mも出材されているが、14cm～16cmの細口は長い目で見ても不安なところがある。一方、22cm以上の3mの需要はある。

- 国有林の生産事業は順調に出始めており、地域別に偏りはあるものの納材先に安定的な供給ができているが、民有林からの出材が極端に少ない。

現状では原木価格は落ちていないが、素材生産にかかるコストが上昇している。需要期を見定めながらロットで納材先と協議を行っていくとともに、原木の価値をもっと高めていく必要がある。

為替の問題や輸入する商社も少なくなってきた中で、国産材の引き合いは高くなっているため、長期的なビジョンで安定供給していただけるとありがたい。

- スギ原木の入荷は、順調であり、製材工場の生産量は計画通りに推移している。

原木の在庫量は、原木土場の拡張の効果と、順調に集荷しているため、4割ほど増えた。

価格は、すべての径級、品質において現在まで横ばいだが、設備の増設により工場の稼働が100%になった段階で、収支採算もあってくるため、山側の希望を聞いたうえで値上げについても対処していく気持ちでいる。

製品の状況は、構造材のメインとなっている米マツなどの輸入材やスギは、4月

以降、月毎に値上げがされているが、ヒノキは1円も値上げされていない。品目によっては下がっているものもある。製品が全く上がっておらず、丸太は弱含み2万円を切ってカラマツよりも安くなっている。これは大問題であり、需要を掘り起こさなければならない。

- 会社の実態として素材の価格は下がって、製品の価格は少し上がっているという状況にある。また、これだけ円安になっているのに、思ったよりも外材が入ってきている。国産のスギに代わってしまったと思ったが、現実はどうでもない。

ヒノキの平角を取り扱っているが、今年は昨年比べて、平角の出が多い。4～5割多く、それだけ変化してきている状況にある。

問屋の力が弱くなってきていて、集荷能力が乏しくなってきたため、自分で山を買い、手を加え、自分で伐らざるを得ない状況下にある。ただし、まとめないといけないような小さな物件ばかりのため、実際は思うように買えていない。しかし、山を売りたい人は多くいるというのが現状である。

情勢から金利が上がっていくと予想されるが、設備投資をすれば償却は遅れていく。色々な補助金はあるものの、先行きを考えると思うように活用できない現状もある。

山を守るのは林業従事者である。直接、林業従事者に手当が入るような方式を考えないと、日本の山はますます荒廃していく。労働を増やすのではなく、手当を直接渡す方法論を考えるのも一つと考える。

- 富山県内では、8月は出材が控えられる時期のため、例年に倣い、共販への出品量は少なかった。また、共販での引き合いも弱く、価格は上がっていない。

一方で、森林組合等から製材工場等への直送により、春先より計画どおり順調に納材されている。

- 長野県はカラマツが多く、特に東信地域では主伐も行われているが、需要に対し供給が追いついていないように感じる。東信木材センターを見ても、材は入ってきており流れてはいるが、以前のように丸太が常時ある状況ではなく、右から左に流れている状況。集成材メーカーでは、大径材を挽けるような製材機に更新しようという話もある中で、土場に多く積まれている状況ではない。

- 岐阜県内の中東情勢の影響について、オイルの入荷が難しいという話は以前もあったが、入荷はできるが増やすことができないという現状。また、原木や製材品は、物価高騰に応じるほど値段が上がっておらず採算性が厳しい。

- 愛知県での中東情勢による生産活動等への影響は、大規模工場は事前に情報を得て準備していたことから、計画的に対応でき、影響は限定的であった。しかし、中小規模工務店では、資材が手に入らない等滞ることもあった。

- ヒノキの需給のバランスが崩れている。まずは需要をどう増やすか。スギの場合、輸入材の代替商品として、品質と価格の安さで、ビルダー、住宅会社のコストダウンに貢献する意味でシェアを伸ばしている。ヒノキも同様に、輸入材の米マツのグリーン材もしくはKD材の代替商品としてシェアを伸ばせないか。しかし、ヒノキの大型製材工場が少なく、大手ハウスメーカーの需要に対して供給が応えられない。一つの需要に対して、複数社で対応することで供給を支えるような体制が取れば、ヒノキも米マツの強度、価格に劣らないと思う。
- 流通だけ、工場だけ、エンドユーザーだけが得をしてもだめで、全部がWinWinにならないと、持続可能な森林経営とは言えない。リスクのある仕事は誰もやらない。外材に勝つためには、林業は、安心、安全で稼げるという仕組みを作り、安定供給を行うことが必要。
- 木材が、様々な形に変わっていくというような流れにある。その際たるものは森林総研が行っている「改質リグニン」。非常に硬く、丈夫な素材を作っている。また、木からお酒を造ることもやっている。色々な形で、今まで困難だったものが、それを可能にするような技術ができていることは注目すべき。
- 森林・林業基本計画でも、労働力問題、就業率の減少において今後就業者を伸ばすという内容になっているが、どう伸ばすのかが見えていない状況。今まで下がり続けているものをどう伸ばすのか考えなければいけない。

以 上